

月報 日本から発信!

5 - 6月の動き

ハリウッドの中の日本

米中に対する日本のスタンス

現在の成長鈍化の芽は70年代に遡る

変わるブッシュ、変わらぬブッシュ

ハリウッドの中の日本

現在米国では「スター・ウォーズ・エピソードIII」が記録的なヒットを続けているが、監督のジョージ・ルーカスが黒澤映画から大きな影響を受けたことはよく知られている。このところ米国では日本に関する映画がブームであったが、それが一段落したこの段階で、黒澤監督のようにハリウッドでその評判が確立した「日本」とは何かを見極めるためにハリウッドを訪れた。

ハリウッド在住の有名な音楽家で、長男を南カリフォルニア大学のジョージ・ルーカス・シネマスクールに送っている村井邦彦氏は、「ハリウッドの中の日本」という言葉ですぐ浮かぶのは以下のようなイメージであるという。

まず、日本のアニメやゲームの影響が米国の映画監督を始め、ハリウッド関係者に広く深く及んでいることの意味が大きい。現在映画の製作を学んでいる若者たちは例外なくアニメやゲームのおたく

なので、その影響は今後ともハリウッド映画に現れることは確実である。

またその背景には日本の進んだ技術があり、細部にも心を配る完全主義が質の高さを感じさせ、それが広く支持を集めているといえる。清潔さと完璧さが日本食から自動車まで貫徹されており、ソフトやコンテンツの分野でもそのような面が高く評価されている。

もちろん日本人や日本の企業がビジネスとしてハリウッドに進出することはなかなか難しいが、それよりも「日本」という大きな存在がハリウッドのなかで確立していることを日本人自身がよく認識して、その特徴をさらに押し進め、活かしていくことが重要であるというのが村井氏の意見であった。

なおこの村井氏との対談は、6月5日(日)の午後7時より「ラジオ日経」で放送の予定で、詳細は以下を参照：

<http://www.radionikkei.jp/joho>

- 宮尾情報発信機構長



ハリウッド在住の音楽家 村井邦彦氏

目次

4-5月の動き	1
ハリウッドの中の日本	1
元気なインドのIT企業	1
米中に対する日本のスタンス	2
現在の成長鈍化の芽は70年代に遡る	2
変わるブッシュ、変わらぬブッシュ	3

元気なインドのIT企業

インドのIT産業が大きな発展を見せていることは良く知られているが、日本の企業が積極的に対応していると思われているにも関わらず、インド企業側では、日本企業の特異性に戸惑っている。

ワシントン大学のダコスタ教授が、インタビューで、インドのIT企業の対日戦略について語っている。

同氏に拠れば、企業風土の違い、そして世界の標準である英語を使わないことで、日本企業との連携に苦労しているが、中には積極的に社内で日本語教育を行い、日本市場に攻勢をかけようとしている元気な企業もある。

http://www.glocom.org/interviews/s_inter/index7.html#0518dcosta

米中に対する日本のスタンス

行天豊雄 (国際通貨研究所理事長)

米 国経済は表面的には好調であるが、底流にあるマイナスの要因も徐々に影響力を増してきている。ガソリン価格と金利の上昇に対しては楽観論と悲観論が交錯しているが、双子の赤字に対して何かをすべきというコンセンサスが出てきていることは確かである。

中国政府は対外的なイメージについても心配すべきである。反日デモの扱いを誤り、海外から予想以上に厳しい批判が出たことに驚いているようで、その後デモを抑圧しているが、時すでに遅く、中国の民主主義がいかにも未熟であることを白日のもとにさらしたダメージは大きい。

日本は米中のはざままで舵取りが難しいが、中国が友好的でないことに鑑みれば、現在のような米国との関係を続けていかざるを得ない。ただし、日本政府は米国に対して、日本が米国経済にとってどれだけ重要な役割を果しているかをもっと主

張すべきである。普段から日本国内の多様な意見を米国や世界に発信して、より健全な対外関係を築くことが必要であろう。

その一方で、東アジア共同体といった考え方に米国が懸念を表明している点には配慮すべきである。米国を除外したアジア共同体構想は、中国覇権の色が強くなる。日本は中国に対して相互依存関係の重要性を説き、中国政府の誤解を正す必要がある。それに加えて、中国が民主国家になっていくことを促進するような環境を国際的につくる努力をするべきである。もし中国が日本と同じ価値や体制を共有するようになれば、中国の将来にも東アジア共同体についても懸念材料はなくなるからである。

(文責: 編集人)

英語の原文:

“Japan's Stance Toward the U.S. and China”

http://www.glocom.org/opinions/essays/20050523_gyohten_japan/



はざまに立つ日本

現在の成長鈍化の芽は70年代に遡る

原田 泰 (大和総研チーフエコノミスト)

日 本経済が停滞した90年代は「失われた十年」等と言われることもあるが、その真の原因については未だ定説は無い。停滞の経験は70年代にもあり、このときの成長率鈍化は、90年代よりインパクトは大きかったが、オイルショックのせいとして、深い原因追求は行われなかった。

しかし、オイルショックは確かに世界中に影響を及ぼしたが、日本のみがあのように深刻な停滞に陥ったのである。また、その後原油の実質価格が70年代の水準に戻ってからも経済回復は見られなかった。そして、原油価格の上昇による影響は増税と同様、一過性のものに留まる筈であったが、1975年には元の成長率には戻らなかった。

漸く最近になって、70年代の経済停滞の真の原因を追求する動きが現れて来た。例えば、60

年代末にかけての行過ぎた金融緩和がインフレを呼び、成長を低下させた。また、大型店舗法に代表されるような国内の諸制度の硬直化も持続的に成長を押さえ込む要因となった。更に、このような制度の硬直化が、人口の国内移動を阻害した。即ち、地方に対する大規模な公共投資が、本来都市部に移動すべき人々を生産性の低い地方に繋ぎとめた。そして同時に、人々の間に、公共投資依存体質を齎した。

70年代の日本の成長は世界から称賛されたものであったが、実は、過度に規制された経済という問題の芽はその頃作られたのである。

(文責: 編集人)

英語の原文:

“Japan's Stance Toward the U.S. and China”

http://www.glocom.org/opinions/essays/20050523_gyohten_japan/



石油コンビナート

「変わるブッシュ、変わらぬブッシュ」

グローバル・エム・ケイ代表 小浜正幸

今年1月20日のワシントンでの就任式に出た後NHK出版と話が纏まり、「変わるブッシュ、変わらぬブッシュ」を上梓した。2003年3月に「ブッシュはこう動く」(毎日新聞刊)に次ぐブッシュ第二弾となるのだが、ブッシュ第二期政権の行方を占うものである。

あれだけ多くのメディアがケリー氏を支持していたにもかかわらず、ブッシュ氏がなぜ当選したのか。その原因については次のように要約できる。

今回の大統領選は今まで最も効率的に計画された選挙戦であったといわれている。60%という投票率の高さ、共和党の地方レベルでの組織力の強さ、「草の根作戦」の成功、つまり選挙参謀のカール・ローブ氏の取った保守票の投票率を上げる作戦が見事に効を奏した。

1. 女性へのアピール: 今まで民主党に多いといわれる既婚女性の票をブッシュ氏へ引き寄せた。ローラ夫人の貢献度も見逃せない。

2. テロとの戦い: テロとの戦いを進め厳しい時には意志の強さと指導力が必要とされ、軸のしっかりした見解のぶれない現職大統領に新人はかなわない。

3. 道徳的価値観: 同性愛者の結婚の禁止、妊娠中絶の禁止を主張するブッシュ氏のほうがより道徳的と評価された

4. アメリカは保守的な国である: 過去40年間では共和党28年、民主党12年政権をとっている。

勿論この他の要素として、米国人人口動態の変化、従来民主党に多かったヒスパニック、都市在住者、ユダヤ教徒、カトリック教徒に保守系が増加しているということもある。

同時に行われた上院、下院、知事選挙においても共和党は勝利し、今やブッシュ大統領の権限はローマ帝国のジュ

リアス・シーザーを凌ぐものがある。

第二期政権: 第一期政権では、ネオコン、国益派、常識派、国際協調派がいたが、この両側を切り捨て役目の終わったネオコン、国際協調派を切り捨て、ブッシュ大統領に絶対の忠誠を誓う国益派と常識派で固めた。

インナーサークル: ブッシュ大統領を取り囲み、チェイニー副大統領、ローブ上級顧問、ライス国務長官、ブッシュ41代元大統領、ジェブブッシュフロリダ知事、これに今回アラン・ハーバード経済顧問が加わり、これらの人たちが人事や重要案件を決めている。

国内的には社会保障制度の改革という、ルーズベルト大統領の前に帰り自立したアメリカ人のマインドをつくらうという野心的な改革、国際的には「自由の輸出」を大きく掲げている。偉大な大統領を目指すブッシュ氏は、保守的で軸のぶれない大統領だから困難があってもこれらを推進していこう。

日本としては、日本に対する知識と理解のある練達のパウエル国務長官、アーミテージ副長官、ペーカー大使に代わって、ライス国務長官、ゼーリック副長官、

シェーファー大使というブッシュ大統領に極めて近い人たちに対していかねばならないが、ブッシュ大統領と直球勝負をしなければならなくなったという自覚を持たねばならない。ブッシュ大統領は小泉首相の頑張りもあり極めて親日の情を持っているので、この情をキープするために、日本側の対米関係に働く人々は前より一層センシティブティを高め、対応する必要がある。今の小泉政権の中にこの前のBSEの問題ではブッシュ大統領の顔を潰したというような感じを持っている人が一体何人いるだろうか心配である。

そういうことで「変わるブッシュ、変わらぬブッシュ」(日本放送出版協会刊)を読んでいただければ、誠に幸いである。



Global Communications Platform from Japan



月報・日本から発信！

月1回月末発行
発行人・宮尾尊弘
編集人・浦部仁志

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
106-0032 東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル2F
TEL: 03-5411-6714 / FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ
<http://www.glocom.org>

日本を今の立場にまで押し上げた戦後の産業活動の暗い面がまた一つ露呈したようです。

業界の事実上全ての会社が関わったと言われる橋梁談合、規模もともかく驚くべきはその息の長さでしょう。40年以上といえば、今現役の人達はトップ以下全てそのシステムの中で生きて来たということになります。

確かに30-40年前の日本では業界毎に様々な合意・申し合わせ事項があり、「協会申し合わせにより…」などと言う貼り紙が街中の小売店でも普通に見られたものでした。

その後、市場原理や競争政策という概念の様相が徐々に変化し、ルールも整備されて行く過程で、日本の産業界もグローバルな観点からの健全な企業として活動を行うという方針を、コーポレート・ガバナンスやCSRというお題目の下に掲げて来たのではないのでしょうか。

事は特定の会社内の不祥事では無いことから、やはり日本では企業倫理が無く自浄作用が働かない、という糾弾にはどう応えれば良いのでしょうか。

後記

4月に発生した中国各地での反日暴動はその後関係者の様々な思惑に基づく駆け引きを経ながら、5月末にかけて呉儀副首相により予定された小泉首相との会談が突然キャンセルされるという拳に出るに至り、両国関係は更に悪化したとの見方が多い。

戦争犯罪、靖国参拝、国連を舞台にしての勢力争い等については国際的に様々な意見があるものの、中国側による外交施設への攻撃と事後の対応、そして政府高官の突然の面談キャンセルなどについては、その遠因に関わらず、何世紀をも経て漸く定着してきた外交規約や慣例を蔑ろにするものという論評が国際的には多いようである。

とは言え、やや視点を変えてみれば、日本の外交テーマが中国という一点に収斂してしまっただが如くであった。

最初のページでも紹介したビデオインタビューにもあるが、ITソフト産業の雄となったインドは、産業・経済分野での連携もさることながら、政治的にも、ともに中国という大国を隣国とし、国連の常任理事国就任を目指すという立場にあり、また歴史を見直すという観点からも、東京裁判でのインド出身パル判事の言動から、当時子供たちの夢を誘った子象「インディラ」の寄贈等、同国の原爆開発とともに距離を置いて来た日本としては、同国との関係を再構成して行く良いタイミングかも知れない。

GLOCOM情報発信機構

経営委員会

青木 昌彦
猪口 孝
牛尾 治朗
行天 豊雄
小林 陽太郎

顧問

中山 素平

運営委員会

宮尾 尊弘（委員長）
佐治 俊彦
中馬 清福
勝又 美智雄